

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 111 大田区	(3)所轄庁区分 13111	(4)法人番号 3010805001429	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 扶社会		(8)主たる事務所の住所 東京都 大田区 西蒲田4丁目27-2		(9)主たる事務所の電話番号 03-5747-3123	
(10)主たる事務所のFAX番号 03-3752-5656		(11)従たる事務所の有無 2 無		(12)従たる事務所の住所	
(13)法人のホームページ http://www.fusoukai.ed.jp		(14)法人のメールアドレス kamata@fusoukai.ed.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成17年9月20日	
(16)法人の設立登記年月日 平成17年9月20日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	20,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
小笠原 寛		H31.3.28 ~ R4.評議員会開催日まで	2 無	2 無	1
小池 一義		H31.3.28 ~ R4.評議員会開催日まで	2 無	2 無	1
山下 幸子		H31.3.28 ~ R4.評議員会開催日まで	2 無	2 無	1
高山 美智子		H31.3.28 ~ R4.評議員会開催日まで	2 無	2 無	1
戸澤 正七		H31.3.28 ~ R4.評議員会開催日まで	2 無	2 無	0
屋宮 芳高		H31.3.28 ~ R4.評議員会開催日まで	2 無	2 無	0
五十嵐 悦子		H31.3.28 ~ R4.評議員会開催日まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	30,957,100	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山田皓一	3 その他理事 H29.6.14 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月14日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無	7
山田倫子	1 理事長 H29.6.14 ~ 令和元年6月	平成30年10月26日	2 非常勤	平成29年6月14日	3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無	7
後藤 満春	3 その他理事 H29.6.14 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月14日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	7
成田 幸恵	3 その他理事 H29.6.14 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月14日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	0
本田 忠丸	3 その他理事 H29.6.14 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月14日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	6
石渡 咲子	3 その他理事 H29.6.14 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月14日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	35,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
永井 洋子	H29.6.14 ~ 令和元年6月	2 無	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2 無	6
宮崎 純子	H29.6.14 ~ 令和元年6月	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2 無	6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数	0	常勤換算数	0.1	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	35	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	19
①常勤専従者の実数	35	常勤換算数	0.9	常勤換算数	7.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

002	蒲田音楽学園保育園	東京都	大田区	西蒲田4-27-2	3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月1日	72	21,168
		ア建設費		平成23年3月14日	0	126,967,500	19,197,000	146,164,500	539,090
003	久が原ハーモニー保育園	02091201	保育所				久が原ハーモニー保育園		
		東京都	大田区	久が原1-1-9	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成20年12月1日	76	22,344
004	蒲田音楽学園第Ⅱ保育園	02091201	保育所				蒲田音楽学園第Ⅱ保育園		
		東京都	大田区	西蒲田4-11-5	3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	72	0
		ア建設費		平成31年2月12日	73,192,000	246,300,000	0	319,492,000	597,490
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称		
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称		
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
ボランティアの育成に関する事業	実習生の受け入れ	蒲田音楽学園保育園及び久が原ハーモニー保育園
	積極的な実習生の受け入れ	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	出産前・後の親の体験学習	蒲田音楽学園保育園及び久が原ハーモニー保育園
	出産前・後(4ヵ月程度)の親を対象にした0歳児の生活の様子を見学・体験	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	体験保育	蒲田音楽学園保育園及び久が原ハーモニー保育園
	園行事の雰囲気や体験したり、日ごろの在園児が行っている活動と一緒に参加したりする。	
地域における公益的な取組⑨(その他)	はすぬま会	蒲田音楽学園保育園
	近隣のお年寄りの方たちとの交流	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	2 無
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	338,298,444
②施設・設備に係る公費(円)	247,666,997

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円） 23,381,347

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
蒲田音楽学園保育園	H28
久が原ハーモニー保育園	H30

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士法人Dream24
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	200,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	H31.1.15①評議員の選任手続において評議員候補者の特殊の関係にあるものについても確認すること。
	H31.1.15②理事へ委任する権限の範囲を明確にすること。
	H31.1.15③理事及び監事の報酬等の額は、評議員会の決議により定めること。
	H31.1.15④理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準において、規程すべき事項を規定すること。
②実施した改善内容	①評議員4名すべてから別紙「誓約書」を徴求した。
	②規程の改正を行い「定款細則」及びそれに付随する表により理事に委任する権限の範囲を明確にした。
	③理事及び監事の報酬について、「社会福祉法人扶社会役員等報酬規程」の第2条に定めた。
	④法人及び施設業務のための出勤について、「社会福祉法人扶社会役員等報酬規程」の第5条に定めた。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無